

安全データシート

【製品名】ノバテックTMHD HB431

改訂

2022年07月13日

1. 化学品及び会社情報

会社名	日本ポリエチレン株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-1-1
担当部門	品質保証部
電話番号	03-6748-7196
FAX番号	03-3286-1252

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類 分類基準に該当しない

GHS分類に関係しない又はGHSで扱われない他の危険有害性

危険性	常温の取扱いでは特に危険性はない。 成形加工時は、高温のため分解ガスが発生する可能性もあるので、注意を要する。 粉塵は、爆発混合気を生成する可能性がある。
有害性	生理学的に不活性であり、人体への特別な毒性作用はない。
環境影響	野外に漏出した場合、鳥等の動物が飲み込み窒息する可能性があるため、廃棄や漏出には注意を要する。

3. 組成・成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質	
化学名又は一般名	ポリエチレン	
成分及び濃度又は濃度範囲	エチレン・1-ブテン共重合体	
化学物質を特定できる一般的な番号(CAS. No.)		25087-34-7
官報公示整理番号(化審法)	エチレン・1-ブテン共重合体	(6)-18
(安衛法)	エチレン・1-ブテン共重合体	既存
化学式	$(C_2H_4)_m \cdot (C_4H_8)_n$	

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所へ移動し、医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	高温の製品が付着した場合、素早く大量の水で冷やす。 火傷の程度により医師の診断を受ける。
眼に入った場合	大量の冷水で充分洗眼後、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	水で口をすすぎ、可能であれば、直ちに吐き出させる。 多量に飲み込んだ場合は、医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水、二酸化炭素、ドライケミカル、泡消火剤
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	火災時に一酸化炭素などの有毒ガスが発生する可能性がある。
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、消火活動は可能な限り風上から行う。
消火を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火活動時は、適切な保護具を着用し、煙を吸い込まないように 自給式呼吸器などを着けること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

こぼれた樹脂製品で足を滑らせ、転倒する可能性があるため注意する。
回収作業の際には粉塵を吸入しないよう、適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

公共用水域や野外に漏出させないこと。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

飛散した樹脂製品を掃き集めるか、真空中で吸い取り、密閉できる容器に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	水分、湿気、強酸化剤、着火源との接触は、厳禁。
安全取り扱い注意事項	換気の良い場所で行う。
接触回避	情報なし

保管

安全な保管条件	破袋により荷崩れを起こし、最悪の場合、人身事故を招く可能性もあるので破袋の原因となる乱暴な扱い（落下させたり、衝撃を加えたり、引きずる等）をしない。 常温屋内保管。水濡れ、湿気、異物付着・混入、直射日光は厳禁。 長期間の保管により破袋、荷崩れ、あるいはペレットの固着を起こす場合もあるので、過大な積み重ねや長期間の保管は避ける。 （原則として、6ヶ月以内に使用して下さい）
安全な包装容器材料	情報なし

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度等

日本産業衛生学会、ACGIH：設定されてない

（但し、粉塵が発生する場合は、日本産業衛生学会の第3種粉塵に対する勧告値を基準に採用するのが望ましい。すなわち吸入性粉塵：2mg/m³、総粉塵：8mg/m³）

設備対策

成形加工時又は粉塵により分解ガス、蒸気、ミストが発生する可能性があるため、成形工場の換気を十分に行い、成形装置には局所排気装置を設置することが望ましい。

保護具

呼吸用保護具	粉塵が発生する場合は防塵マスクを着用する。
手の保護具	手袋（綿、皮革製）を着用する。高温の製品を扱う場合は耐熱手袋を着用する。
眼、顔面の保護具	保護メガネを着用する。
皮膚および身体の保護具	長袖作業衣を着用する。高温で長時間滞留後のページ時には、顔面保護のこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体
色	白色もしくは半透明
臭い	微臭
融点／凝固点	125～140℃
沸点又は初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	非該当
動粘性率	非該当
溶解度	水に不溶、有機溶媒に微溶
n - オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	0.94～0.97（g/cm ³ ）
相対ガス密度	非該当
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	水との反応性、自己反応性、爆発性はない。
化学的安定性	常温では安定。
危険有害反応可能性	通常の使用条件では有害な反応は生じない。
避けるべき条件	火気、熱源、静電気
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解物	成形加工時などの高温下において分解し、一酸化炭素、二酸化炭素のほか、炭化水素及びその酸化物（アルデヒド、酸、アルコール等）を生成する可能性がある。

1 1. 有害性情報

発がん性	IARCの発がん性区分でグループ3 (人に対する発がん性については、分類できない)
急性毒性	なし(文献による)
皮膚腐食性/刺激性	情報なし
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	情報なし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	情報なし
生殖細胞変異原性	情報なし
生殖毒性	情報なし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	情報なし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	情報なし
誤えん有害性	情報なし

1 2. 環境影響情報

生態毒性	魚毒性については情報なし
残留性・分解性	情報なし
生体蓄積性	情報なし
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	情報なし

1 3. 廃棄上の注意

「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に従って、焼却又は埋立を行う。
 地方自治体の規制がある場合は、それに従うこと。
 海洋生物や鳥類が摂取することを防止するため、海洋や水域での投棄、放出はしない。

1 4. 輸送上の注意

国連番号 国連勧告の定義上危険物に該当しない。
 輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策
 水濡れ、異物混入及び荷崩れ防止措置を行う。
 包装を傷付けたり、破袋させるような乱暴な取扱いは厳禁。
 国内規制がある場合の規制情報
 消防法における指定可燃物に該当するので、同法の規定に従った容器、積載方法により、輸送する。

1 5. 適用法令

消防法	: 指定可燃物(合成樹脂類3, 000kg)
毒物及び劇物取締法	: 該当しない
化学物質排出把握管理促進法	
2023年3月31日まで	: 該当しない
2023年4月1日以降	: 該当しない
労働安全衛生法	: 該当しない
化審法	: 該当しない

1 6. その他の情報

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。
 なお、記載事項は通常の取り扱いを対象としたものですので、特別な取り扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施の上でお取り扱い下さい。
 食品衛生法、薬機法など各種用途規制への適合性は、別途お問い合わせください。
 また、輸出の際は輸出先において届け出等が必要になることがありますので、調査の上とりすめをお願いいたします。
 不明点がある場合はお問い合わせください。

参考文献

- ・ JIS Z 7253:2019
- ・ GHS対応ガイドライン 2019年6月(一般社団法人 日本化学工業協会)

安全データシート

【製品名】ノバテック"PP BC3B

改訂

2022年06月07日

1. 化学品及び会社情報

会社名	日本ポリプロ株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-1-1
担当部門	品質保証部
電話番号	03-6748-7213
FAX番号	03-3286-1258

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類 分類基準に該当しない

GHS分類に関係しない又はGHSで扱われない他の危険有害性

危険性	常温の取扱いでは特に危険性はない。 成形加工時は、高温のため分解ガスが発生する可能性もあるので、注意を要する。 粉塵は、爆発混合気を生成する可能性がある。
有害性	生理学的に不活性であり、人体への特別な毒性作用はない。
環境影響	野外に漏出した場合、鳥等の動物が飲み込み窒息する可能性があるため、廃棄や漏出には注意を要する。

3. 組成・成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名又は一般名	ポリプロピレン

成分及び濃度又は濃度範囲	エチレン・プロピレン共重合体 *少量の添加剤を配合する場合があります
--------------	---------------------------------------

化学物質を特定できる一般的な番号 (CAS No.)	9010-79-1
官報公示整理番号 (化審法)	(6)-10
(安衛法)	既存

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所へ移動し、医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	高温の製品が付着した場合、素早く大量の水で冷やす。 火傷の程度により医師の診断を受ける。
眼に入った場合	大量の冷水で充分洗眼後、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	水で口をすすぎ、可能であれば、直ちに吐き出させる。 多量に飲み込んだ場合は、医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	水、二酸化炭素、ドライケミカル、泡消火剤
使ってはならない消火剤	情報なし
火災時の特有の危険有害性	火災時に一酸化炭素などの有毒ガスが発生する可能性がある。
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、消火活動は可能な限り風上から行う。
消火を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火活動時は、適切な保護具を着用し、煙を吸い込まないように 自給式呼吸器などを着けること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

こぼれた樹脂製品で足を滑らせ、転倒する可能性があるため注意する。
回収作業の際には粉塵を吸入しないよう、適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

公共用水域や野外に漏出させないこと。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

飛散した樹脂製品を掃き集めるか、真空中で吸い取り、密閉できる容器に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

安全取り扱い注意事項

接触回避

水分、湿気、強酸化剤、着火源との接触は、厳禁。

換気の良い場所で取り扱う。

情報なし

保管

安全な保管条件

破袋により荷崩れを起こし、最悪の場合、人身事故を招く可能性もあるので破袋の原因となる乱暴な扱い（落下させたり、衝撃を加えたり、引きずる等）をしない。

常温屋内保管。水濡れ、湿気、異物付着・混入、直射日光は厳禁。

長期間の保管により破袋、荷崩れ、あるいはペレットの固着を起こす場合もあるので、過大な積み重ねや長期間の保管は避ける。

（原則として、6ヶ月以内に使用して下さい）

安全な包装容器材料

情報なし

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度等

日本産業衛生学会、ACGIH：設定されてない

（但し、粉塵が発生する場合は、日本産業衛生学会の第3種粉塵に対する勧告値を基準に採用するのが望ましい。すなわち吸入性粉塵：2mg/m³、総粉塵：8mg/m³）

設備対策

成形加工時又は粉塵により分解ガス、蒸気、ミストが発生する可能性があるので、成形工場の換気を十分に行い、成形装置には局所排気装置を設置することが望ましい。

保護具

呼吸用保護具

粉塵が発生する場合は防塵マスクを着用する。

手の保護具

手袋（綿、皮革製）を着用する。高温の製品を扱う場合は耐熱手袋を着用する。

眼、顔面の保護具

保護メガネを着用する。

皮膚および身体の保護具

長袖作業衣を着用する。高温で長時間滞留後のページ時には、顔面保護のこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

固体

色

乳白色

臭い

微かなプラスチック臭

融点／凝固点

135～170℃

沸点又は初留点及び沸騰範囲

データなし

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界

データなし

引火点

データなし

自然発火点

データなし

分解温度

データなし

pH

非該当

動粘性率

非該当

溶解度

水に不溶、有機溶媒に微溶

n - オクタノール／水分配係数

データなし

蒸気圧

データなし

密度及び／又は相対密度

0.88～0.91 (g/cm³)

相対ガス密度

非該当

粒子特性

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

水との反応性、自己反応性、爆発性はない。

化学的安定性

常温では安定。

危険有害反応可能性

通常の使用条件では有害な反応は生じない。

避けるべき条件

火気、熱源、静電気

混触危険物質

強酸化剤

危険有害な分解物

成形加工時などの高温下において分解し、一酸化炭素、二酸化炭素のほか、炭化水素及びその酸化物（アルデヒド、酸、アルコール等）を生成する可能性がある。

1 1. 有害性情報

発がん性

IARCの発がん性区分でグループ3

(人に対する発がん性については、分類できない)

急性毒性

なし(文献による)

皮膚腐食性/刺激性

情報なし

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

情報なし

呼吸器感作性又は皮膚感作性

情報なし

生殖細胞変異原性

情報なし

生殖毒性

情報なし

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

情報なし

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

情報なし

誤えん有害性

情報なし

1 2. 環境影響情報

生態毒性

魚毒性については情報なし

残留性・分解性

情報なし

生体蓄積性

情報なし

土壌中の移動性

情報なし

オゾン層への有害性

情報なし

1 3. 廃棄上の注意

「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に従って、焼却又は埋立を行う。

地方自治体の規制がある場合は、それに従うこと。

海洋生物や鳥類が摂取することを防止するため、海洋や水域での投棄、放出はしない。

1 4. 輸送上の注意

国連番号 国連勧告の定義上危険物に該当しない。

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

水濡れ、異物混入及び荷崩れ防止措置を行う。

包装を傷付けたり、破袋させるような乱暴な取扱いは厳禁。

国内規制がある場合の規制情報

消防法における指定可燃物に該当するので、同法の規定に従った容器、積載方法により、輸送する。

1 5. 適用法令

消防法

: 指定可燃物(合成樹脂類3, 000kg)

毒物及び劇物取締法

: 該当しない

化学物質排出把握管理促進法

2023年3月31日まで : 該当しない

2023年4月1日以降 : 該当しない

労働安全衛生法

: 該当しない

化審法

: 該当しない

1 6. その他の情報

参考文献

・JIS Z 7253:2019

・GHS対応ガイドライン 2019年6月(一般社団法人 日本化学工業協会)

* 3項の 化学物質・混合物の区別 は、GHS対応ガイドラインの「添加剤を加えてある単一の高分子製品も『化学物質』として扱う」に従って「化学物質」に区分しています。

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。

なお、記載事項は通常の取り扱いを対象としたものですので、特別な取り扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施の上でお取り扱い下さい。

食品衛生法、薬機法など各種用途規制への適合性は、別途お問い合わせください。

また、輸出の際は輸出先において届け出等が必要になることがありますので、調査の上とりすめをお願いいたします。不明点がある場合はお問い合わせください。